

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

東大名福札

コード番号 7202

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

TEL (03) 5471 - 1141

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨てによる)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	363,226	△ 2.5	△ 15,954	-	△ 20,406	-
13年9月中間期	372,536	△ 4.4	1,140	-	△ 2,526	-
14年 3月期	761,904		8,086		2,123	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	△ 114,021	-	△ 89.26	
13年9月中間期	△ 12,056	-	△ 9.44	
14年 3月期	△ 56,224		△ 44.01	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 1,277,386,555株 13年 9月中間期 1,277,453,911株 14年 3月期 1,277,446,490株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

14年9月中間期の1株当たり情報の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会を適用しております)。

(2)配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	748,750		46,637		6.2		36.51	
13年9月中間期	937,915		203,134		21.7		159.02	
14年 3月期	876,680		159,062		18.1		124.52	

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 1,277,453,911株 13年 9月中間期 1,277,453,911株 14年 3月期 1,277,453,911株

期末自己株式数 14年 9月中間期 114,505株 13年 9月中間期 2,282株 14年 3月期 42,266株

14年9月中間期の1株当たり情報の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会を適用しております)。

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	740,000	3,000	△ 181,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円70銭

(注) 1株当たり情報の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14/4~14/9)	前中間期 (13/4~13/9)	前中間期比 増 減	前 期 (13/4~14/3)
<b>売上高</b>	<b>363,226</b>	<b>372,536</b>	<b>9,309</b>	<b>761,904</b>
<b>売上原価</b>	<b>332,469</b>	<b>327,376</b>	<b>5,092</b>	<b>655,719</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>46,712</b>	<b>44,019</b>	<b>2,692</b>	<b>98,098</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>15,954</b>	<b>1,140</b>	<b>17,095</b>	<b>8,086</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,587</b>	<b>2,645</b>	<b>1,057</b>	<b>5,725</b>
受取利息・配当金	1,141	1,768	626	3,405
その他の営業外収益	446	877	431	2,319
<b>営業外費用</b>	<b>6,039</b>	<b>6,311</b>	<b>272</b>	<b>11,688</b>
支払利息	4,306	4,139	167	8,235
その他の営業外費用	1,732	2,172	440	3,453
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>20,406</b>	<b>2,526</b>	<b>17,880</b>	<b>2,123</b>
<b>特別利益</b>	<b>13,551</b>	<b>11,554</b>	<b>1,997</b>	<b>11,505</b>
固定資産売却益	-	3,361	3,361	3,361
投資有価証券売却益	90	8,192	8,102	8,128
厚生年金基金代行部分返上益	13,437	-	13,437	-
その他の特別利益	24	-	24	15
<b>特別損失</b>	<b>64,186</b>	<b>21,072</b>	<b>43,114</b>	<b>59,528</b>
固定資産処分損	1,347	423	924	2,213
関係会社等投資・債権評価損	37,509	6,491	31,017	38,711
投資有価証券評価損	818	6,088	5,270	8,284
事業構造改善損失	790	-	790	-
特別退職金	22,108	7,969	14,139	8,469
その他の特別損失	1,611	98	1,513	1,847
<b>税引前中間(当期)純損失</b>	<b>71,041</b>	<b>12,043</b>	<b>58,997</b>	<b>45,898</b>
法人税、住民税及び事業税	559	13	546	2,844
法人税等調整額	42,420	-	42,420	7,481
<b>中間(当期)純損失</b>	<b>114,021</b>	<b>12,056</b>	<b>101,964</b>	<b>56,224</b>
前期繰越損失	153,451	119,520	33,931	119,520
土地再評価差額金取崩額	218	17,200	16,981	17,484
<b>中間(当期)未処理損失</b>	<b>267,254</b>	<b>114,377</b>	<b>152,877</b>	<b>158,260</b>

(注) 1. 子会社との取引高

    売上高 160,376百万円  
    仕入高 37,219百万円  
    営業取引以外の取引高 609百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)	前 期 比 増 減	前中間期末 (平成13年9月30日)
資 産 の 部	【 748,750 】	【 876,680 】	【 127,929 】	【 937,915 】
流 動 資 産	[ 229,867 ]	[ 276,101 ]	[ 46,234 ]	[ 317,023 ]
現 金・預 金	22,211	17,084	5,126	69,281
受 取 手 形	896	1,809	913	361
売 掛 金	113,297	163,046	49,748	130,525
製 品	34,952	38,041	3,089	39,724
原 材 料・貯 蔵 品	13,747	14,047	300	16,712
仕 掛 品	4,999	5,544	544	7,931
前 渡 金	1,838	2,528	689	2,080
前 払 費 用	2,150	3,480	1,329	2,777
短 期 貸 付 金	6,677	6,763	85	14,858
未 収 入 金	7,465	9,572	2,106	22,809
そ の 他 の 流 動 資 産	10,326	7,253	3,073	4,993
繰 延 税 金 資 産	12,929	9,361	3,567	6,628
貸 倒 引 当 金	1,626	2,432	806	1,663
固 定 資 産	[ 518,883 ]	[ 600,578 ]	[ 81,695 ]	[ 620,892 ]
有 形 固 定 資 産	( 342,590 )	( 349,047 )	( 6,456 )	( 359,952 )
建 物	54,912	57,032	2,119	59,537
構 築 物	11,155	11,139	16	7,666
機 械・装 置	52,562	56,874	4,311	61,039
車 両・運 搬 具	567	643	75	681
工 具・器 具・備 品	9,286	10,239	952	10,906
土 地	210,704	207,377	3,326	211,498
建 設 仮 勘 定	3,401	5,741	2,339	8,623
無 形 固 定 資 産	( 2,419 )	( 2,824 )	( 405 )	( 3,302 )
施 設 利 用 権	78	80	1	84
ソ フ ト ウ ェ ア	2,341	2,744	403	3,218
投 資 そ の 他 の 資 産	( 173,872 )	( 248,706 )	( 74,833 )	( 257,636 )
投 資 有 価 証 券	24,424	34,020	9,595	41,196
関 連 会 社 株 式	28,519	28,708	188	28,593
子 会 社 株 式 等	84,542	119,697	35,154	97,457
長 期 貸 付 金	60,693	50,995	9,697	42,775
長 期 前 払 費 用	117	125	7	200
そ の 他 の 投 資	21,838	22,432	593	23,794
繰 延 税 金 資 産	965	47,098	46,133	57,502
貸 倒 引 当 金	36,751	33,474	3,277	29,510
投 資 評 価 引 当 金	10,477	20,898	10,420	4,372
合 計	748,750	876,680	127,929	937,915

## 中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)	前 期 比 増 減	前中間期末 (平成13年9月30日)
負 債 の 部	【 702,113 】	【 717,617 】	【 15,504 】	【 734,781 】
流 動 負 債	[ 476,325 ]	[ 453,256 ]	[ 23,068 ]	[ 421,112 ]
支 払 手 形	35,702	32,876	2,826	29,105
買 掛 金	113,639	115,639	2,000	114,890
短 期 借 入 金	210,747	171,663	39,083	135,647
コマ-シャル-ペ-パ-	-	-	-	15,000
一年以内償還の社債	28,500	52,000	23,500	25,000
一年以内償還の転換社債	-	-	-	21,739
債権流動化支払債務	-	700	700	13,351
未 払 金	15,861	12,931	2,929	10,858
未 払 法 人 税 等	13	13	-	13
未 払 費 用	42,364	36,263	6,101	23,687
前 受 金	3,221	4,185	963	677
預 り 金	15,595	17,307	1,712	19,739
前 受 収 益	127	166	39	153
製 品 保 証 引 当 金	3,486	3,620	134	4,167
賞 与 引 当 金	6,875	5,753	1,121	6,703
そ の 他 の 流 動 負 債	190	134	55	376
固 定 負 債	[ 225,788 ]	[ 264,361 ]	[ 38,573 ]	[ 313,668 ]
社 債	30,000	31,500	1,500	58,500
長 期 借 入 金	69,245	95,752	26,507	118,872
長 期 未 払 金	-	94	94	184
長 期 預 り 金	3,062	3,145	82	3,109
退 職 給 付 引 当 金	67,165	77,408	10,243	76,353
再評価に係る繰延税金負債	56,314	56,460	145	56,649
資 本 の 部	【 46,637 】	【 159,062 】	【 112,425 】	【 203,134 】
資 本 金	[ 90,329 ]	[ 90,329 ]	[ - ]	[ 90,329 ]
資 本 剰 余 金	[ 101,215 ]	[ 101,215 ]	[ - ]	[ 101,215 ]
資 本 準 備 金	101,215	101,215	-	101,215
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	[ 228,474 ]	[ 114,672 ]	[ 113,802 ]	[ 70,788 ]
利 益 準 備 金	9,644	9,644	-	9,644
特 別 償 却 準 備 金	10	39	28	39
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,801	12,582	4,780	12,582
別 途 積 立 金	21,321	21,321	-	21,321
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	267,254	158,260	108,993	114,377
うち中間(当期)純損失	114,021	56,224	57,797	12,056
土 地 再 評 価 差 額 金	[ 84,472 ]	[ 84,690 ]	[ 218 ]	[ 84,974 ]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[ 896 ]	[ 2,497 ]	[ 1,601 ]	[ 2,596 ]
自 己 株 式	[ 8 ]	[ 3 ]	[ 5 ]	[ 0 ]
合 計	748,750	876,680	127,929	937,915

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 64,509 百万円
  - 長期金銭債権 49,082 百万円
  - 短期金銭債務 31,760 百万円
  - 長期金銭債務 2,051 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 518,876 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピュータがある。
4. 担保に供している資産
  - 現金・預金 8,200 百万円
  - 売掛金 9,862 百万円
  - 建物 39,562 百万円
  - 構築物 9,503 百万円
  - 機械・装置 42,552 百万円
  - 土地 184,557 百万円
  - 投資有価証券・関連会社株式 22,333 百万円
5. 保証債務残高 125,074 百万円
  - 保証類似行為残高 6,417 百万円
  - 輸出手形割引高 7,114 百万円
6. 1株当たり中間純損失 89円26銭 (当中間期中の平均発行済み株式数から自己株式数を控除して算出している。)
7. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、39,692百万円である。
8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)

金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。

[追加情報]

1. 退職給付引当金

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当中間期末における返還相当額は29,150百万円である。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。また、前中間期末及び前期についても改正後の表示区分に組替えている。

3. 1株当たり情報

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間期の1株当たり情報に与える影響はない。

4. 新3ヵ年計画

当社は、中期経営計画(いすゞVプラン)の推進により着実に業績を回復させてきたが、国内商用車市場の長期低迷、米国SUV販売の不振等の経営環境の悪化に対処し、いすゞVプランを確実に達成し磐石な企業体質の構築を図るため、北米SUV事業の再構築、要員削減の推進加速、GM及び金融機関の協力による第三者割当増資等の事業体制と財務構造の抜本的な改革を柱とする「新3ヵ年計画」を策定し平成14年10月に発表した。

なお、第三者割当増資及び借入金の株式化による第三者割当増資に関する詳細については、重要な後発事象に記載している。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (14/4~14/9)	前 期 (13/4~14/3)	前中間会計期間 (13/4~13/9)
取得価額相当額			
機械及び装置	22,014	22,369	22,567
工具・器具・備品	14,244	13,755	11,152
その他	2,637	3,359	3,332
合 計	38,896	39,484	37,052
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	10,118	9,373	8,875
工具・器具・備品	6,103	4,998	3,007
その他	1,278	1,683	1,460
合 計	17,499	16,056	13,343
期末残高相当額			
機 械 及 び 装 置	11,896	12,995	13,692
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	8,141	8,757	8,144
そ の 他	1,359	1,675	1,871
合 計	21,396	23,428	23,708

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (14/4~14/9)	前 期 (13/4~14/3)	前中間会計期間 (13/4~13/9)
1 年 以 内	5,991	5,922	5,450
1 年 超	16,323	18,414	18,551
合 計	22,314	24,336	24,002

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (14/4~14/9)	前 期 (13/4~14/3)	前中間会計期間 (13/4~13/9)
支払リース料	3,511	6,598	3,110
減価償却費相当額	3,010	5,590	2,660
支払利息相当額	465	1,059	507

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (14/4~14/9)	前 期 (13/4~14/3)	前中間会計期間 (13/4~13/9)
1 年 以 内	-	8	1
1 年 超	-	-	-
合 計	-	8	1

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	1,170	28

販売実績

(1) 販売台数

	当 中 間 期 (14/4~14/9)			前 中 間 期 (13/4~13/9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	7,977	7,792	15,769	9,092	6,688	15,780	1,115	1,104	11
小型トラック・バス	17,091	86,082	103,173	22,767	74,518	97,285	5,676	11,564	5,888
乗 用 車	-	-	-	303	-	303	303	-	303
合 計	25,068	93,874	118,942	32,162	81,206	113,368	7,094	12,668	5,574

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 中 間 期 (14/4~14/9)			前 中 間 期 (13/4~13/9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	48,635	27,610	76,245	55,439	20,966	76,406	6,803	6,643	160
小型トラック・バス	36,942	103,833	140,776	49,954	90,933	140,887	13,011	12,900	111
乗 用 車	-	-	-	474	-	474	474	-	474
計	85,578	131,443	217,021	105,868	111,900	217,768	20,289	19,543	746
海外生産用部品	-	23,397	23,397	-	23,062	23,062	-	334	334
エンジン・コンポーネント ・部品等	45,318	77,489	122,807	48,870	82,835	131,705	3,552	5,346	8,898
計	130,896	232,330	363,226	154,738	217,798	372,536	23,841	14,531	9,309

## [重要な後発事象]

1. 当社は平成14年10月25日付で、富士重工業株式会社とのスバルいすゞオートモーティブインクイクラスにおける提携解消の基本的条件及び手続きについて、「合併関係解消に関する覚書」をかわした。  
上記覚書にもとづき正式契約が締結された場合、570億円程度の損失が見込まれる。
2. 当社は平成14年11月18日開催の取締役会において、ゼネラル モーターズ リミテッドへの第三者割当増資による普通株式の発行を次のとおり決議した。
  - (1) 発行予定株式  
普通株式 100億円
  - (2) 日程(予定)  
申込期日 平成14年12月24日  
払込期日 平成14年12月25日
3. 当社は平成14年11月18日開催の取締役会において、借入金の株式化(デットエクイティスワップ)による第三者割当増資に関し次のとおり決議した。
  - (1) 借入金の株式化  
株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社の当社への貸付金1,000億円を出資財産とする現物出資により、上記5行を割当先とする第三者割当増資による借入金の株式化(デットエクイティスワップ)を行う。
  - (2) 発行予定株式  
転換予約権付優先株式 1,000億円
  - (3) 日程(予定)  
申込期日 平成14年12月24日  
払込期日 平成14年12月25日